

第一編 佐多町の経済と政治

第一章 地域経済

第1節 農業構造

日本資本主義社会が国際経済社会に規定されている現在、日本経済の国際化・農産物輸入自由化の波にさらされている日本農業は、危機的状況を呈している。これらの要因に規定された佐多町の農業も同様であろう。

1. 農業の位置

産業別就業者数の推移（第1-1表）から本町の農業の重要性を把握しよう。日本経済の高度成長期の初期の60年からみていこう。総就業者5,020人の内77.4%が第1次産業に従事し、その内3,414人が農業に従事している。第2次産業の構成比は5.9%で、第3次産業も16.7%である。今から35年前は、いかに農業の比重が大きかったかが理解できる。第1次産業の構成比をみると、60年から70年までの10年間に13.4ポイントも減少し、70年からの10年間は9.6ポイント減少、80年からの10年間も4.5ポイントの減少だが、その減少率はだんだん低下している。

高度経済成長が収束した75年の第3次産業の比率が30.1%で、増加率は低いものの着実に90年まで増加し、34.6%になっている。しかし、それを実数で比較してみると、60年の

第1-1表 産業別就業者数の推移

	60年	65年	70年	75年	80年	85年	90年
総 数	5,020	4,125	3,516	3,165	2,754	2,600	2,245
農 業	3,414	2,574	1,946	1,698	1,285	1,156	896
林 業	182	115	110	67	72	85	44
水 産 業	289	198	193	157	167	232	202
鉱 業	12	6	2	0	0	1	2
建 設 業	195	263	213	177	265	204	195
製 造 業	87	72	88	114	89	104	125
卸 小 売 業	302	279	288	268	263	262	230
金融不動産業	5	12	4	4	10	19	8
運 輸 通 信 業	145	191	151	133	80	58	62
電 気 ガ ス 業	3	3	2	2	4	2	2
サ ー ビ ス 業	325	320	356	365	366	361	354
公 務	61	90	159	180	153	116	121
そ の 他	0	2	4	0	0	0	4
構 成 比							
第1次産業	77.4%	70.0	64.0	60.7	55.4	56.7	50.9
第2次産業	5.9	8.3	8.6	9.2	12.8	11.9	14.3
第3次産業	16.7	21.7	27.4	30.1	31.8	31.4	34.6

出所：『国勢調査』

就業者総数5,020人が90年には2,240人へと減少し、減少率55.3%にたいし、60年の農業就業者数3,414人が90年にはわずか896人にまで減少し、減少率73.3%と高いのである。

日本資本主義が目ざましい発展を遂げた一要因として、農村からの勤勉で安価な労働力を確保することができたからであると一般的に言われているが、本町においても例外ではなかったのである。

ところが、第1－2表に見るように、農村における高齢化の問題が顕著になってくる。本町における15歳未満の年齢構成比を89年と94年を比較した場合、わずか2.1ポイントの減少に対して、65歳以上は6.1ポイントも増加する。この数字は、ますます高齢社会を形成していくことを裏付けているのである。

第1－2表 年齢構成比率の推移

	89年	94年
15 才 未 満	16.4%	14.3
15才～65才未満	61.9	57.9
65 才 以 上	21.7	27.8

出所：『鹿児島県市町村要覧』

2. 農業生産の動向

94年の個別農産物農業粗生産額は第1－3表の通りである。米、らっかせいは前年同様の生産額を上げている。かんしょ、ポンカン、きく、ピーマンは生産額が伸びているが、とくにピーマンは著しい。粗生産額が大きいのは豚、肉用牛、ブロイラー等であるが、ブロイラーは前年よりも粗生産額は減少している。

第1－3表 個別農産物農業粗生産額（94年）

	生 産 量 (t)	粗生産額(百万円)	前 年 粗 生 産 額
米	556	160	138
そ ば	5	1	2
らっかせい	3	2	2
か ん し ょ	478	20	9
ばれいしょ	1,300	117	159
野 菜	1,472	386	441
さやえんどう	351	198	184
さやいんげん	162	73	126
ピ ー マ ン	36	11	1
キ ャ ベ ツ	100	5	3
だ い こ ん	329	16	15
ポ ン カ ン	216	55	22
き く	316	19	9
ス タ ー チ ス	120	5	5
肉 用 牛	2,494	803	739
豚	80,351	2,250	2,154
ブロイラー	1,267	507	736

出所：『市町村別統計書ⅡⅡ』

次に第1－4表で各農産物の粗生産額を見よう。1位から3位までは豚，肉用牛，ブロイラーの畜産で，粗生産額の8割も占めていることは大きな特徴である。耕種部門のさやえんどう，米，ばれいしょ，さやいんげんは，あわせても12.8%しかないのである。今後は，耕種部門の粗生産額が増加する方策を考慮していかなければならないであろう。

第1－4表 農業粗生産額（94年）単位百万円

順位	農 産 物	粗 生 産 額	構 成 比
1	豚	2,250	51.0
2	肉 用 牛	803	18.2
3	ブ ロ イ ラ ー	507	11.5
4	さやえんどう	198	4.5
5	米	160	3.8
6	ば れ い し ょ	117	2.8
7	さやいんげん	73	1.7
8	ポ ン カ ン	55	1.2
9	か ん し ょ	20	0.5
10	び わ	20	0.5
	計	4,203	100.0

出所：『市町村別統計書』

次に第1－5表を検討してみよう。粗生産額の順位を90年と94年で比較してみると，1位の豚から8位のポンカンまではまったく一緒で変化がないことが特徴である。総粗生産額が90年よりも94年が減少しているのは，農産物自由化の影響で肉用牛，ブロイラーの価格低迷が要因であろう。

第1－5表 個別農産物粗生産額の順位

順位	90 年		94 年	
	農 産 物	粗生産額(百万円)	農 産 物	粗生産額(百万円)
1	豚	2,209	豚	2,250
2	肉 用 牛	938	肉 用 牛	803
3	ブ ロ イ ラ ー	685	ブ ロ イ ラ ー	507
4	さやえんどう	150	さやえんどう	198
5	米	142	米	160
6	ば れ い し ょ	119	ば れ い し ょ	117
7	さやいんげん	107	さやいんげん	73
8	ぼ ん か ん	26	ぼ ん か ん	55
9	茶 (生 葉)	20	か ん し ょ	20
10	さ と い も	17	び わ	20
	計	4,413		4,203

出所：『市町村別統計書』

この個別農産物粗生産額との関連で，第1－6・7表を分析してみよう。作付面積で水稻，キャベツ，ポンカン，ばれいしょ，ぼんかん，さやえんどう等90年と94年を比較した場合，さほど大きな変化は見られない。ただ，さやいんげんが90年40ヘクタールから18ヘクタールに減少したこと，ピーマンの90年の収穫量が2トンから94年には36トンに増加し

たことは特徴の一つである。

第1-7表を見て分かるように畜産農家の戸数が少ないことも特徴の一つである。94年の1戸あたりの単純平均飼養頭数をみると、肉用牛20頭、豚5,587頭、ブロイラー28,600羽となり、畜産農家は大規模経営で生産農業所得を上げているのである。ただ肉用牛飼養戸数が90年と比較して大幅に減少したことは考慮しなければならない。日本経済の農業政策の影響、つまり日米貿易摩擦の代償として、農産物の自由化が押しつけられ、91年4月から牛肉は完全自由化になったのである。したがって、国内産牛肉の価格低迷による畜産農家の減少がはっきりと現れたのである。

第1-6表 作付面積および収穫量の推移

	作付面積(ha)		収 穫 量(t)	
	90年	94年	90年	94年
水 稲	119	127	497	538
か ん し ょ	15	16	423	504
ら っ か せ い	7	2	12	3
そ ば	5	3	6	5
だ い こ ん	8	10	190	329
キ ャ ベ ツ	5	5	110	100
ピ ー マ ン	0	1	2	36
ポ ン カ ン	17	18	119	216
さやいんげん	40	18	235	162
さやえんどう	25	27	250	351
ば れ い し ょ	47	50	913	1,300

出所：『市町村別統計書』

第1-7表 飼養戸数および飼養頭数の推移

	飼 養 戸 数 (戸)		飼 養 頭 数 (頭)	
	90年	94年	90年	94年
肉 用 牛	290	193	3,540	3,920
豚	9	8	44,100	44,700
ブロイラー	5	5	182(千羽)	143(千羽)

出所：『市町村別統計書』

鹿児島県下96市町村のうちで、生産農業所得がどのような位置にあるかみていこう。

第1-8表によれば、まず農業粗生産額は90年34位、94年35位と安定しており、生産農業所得も90年が58位、94年が53位で少し伸びたぐらいである。農業粗生産額が30位台で生産農業所得が50位台ということは、生産費の額が大きいことを意味しているのである。農家1戸当たりの生産農業所得は、90年が25位94年が31位と6ポイントの低下で、耕地10アール当たり生産農業所得は、12位から10ポイントも低下し、農業専従者一人当たり生産農業所得も21位から30位と9ポイントも低下しているのである。このような特徴は何を意味しているか。つまりこの5年間は、農業生産が停滞していたと言わざるをえないだろう。つまり、農家人口の高齢化による労働生産性および土地生産性の低下が拡大しつつあるので

ある。

第1-8表 農業粗生産額および生産農業所得の順位

	90年	94年
市町村別農業粗生産額	34位	35位
〃 生産農業所得	58	53
農家1戸当たり生産農業所得	25	31
耕地10a当たり生産農業所得	12	22
農業専従者一人当たり 〃	21	30

出所：『市町村別統計書』

3. 農業構造の動向

まず第1-9表を見ていこう。農家数は、この5年間に873戸から717戸へ、つまり17.9%減少し、農業就業人口は17%の減少であり、このことは挙家離村による農家数の減少が大きいことを意味している。農業粗生産額は38億27百万円から45億円へと、17.6%の増加である。

第1-9表 農家および農業就業人口の推移

	89年	94年
農 家 数	873	717
農業就業人口	1,232	1,023
農業粗生産額	3827百万円	450千万円

出所：『市町村別統計書』

次に第1-10表で長期的農家人口の推移を見よう。65年には7,265人の農家人口が、10年後の75年には3,931人にまで減少している。54.1%の減少であり、75年以降の減少率よりも顕著である。95年は1,791人であり、30年前の65年に対してわずか24.7%にまで落ち込んだのである。日本経済の高度経済成長期を通じて労働力供給源としての役割を果たし、今日にいたっているのである。男女の比率は各年とも5ポイント以上女性が多い状態であり、農家における女性の労働力としての役割は大きいものがある。この女性労働力をうまく活用する方策を考えていかなければならない。

第1-10表 農家人口の推移

年次	総数	実数		構成比		減少率	男女差
		男	女	男	女		
65年	7,265	3,453	3,812	47.5	52.5	100	5
70	5,744	2,693	3,051	46.9	53.1	79.1	6.2
75	3,931	1,820	2,111	46.3	53.7	54.1	7.4
80	3,134	1,489	1,645	47.5	52.5	43.1	5
85	2,705	1,254	1,451	46.4	53.6	37.2	7.2
90	2,065	969	1,096	46.9	53.1	28.4	6.2
95	1,791	845	946	47.2	52.8	24.7	5.6

出所：『農業センサス』

次に専兼別農家数の推移を見ていこう（第1－11表参照）。まず65年の総農家数が1,430戸に対し95年は679戸であり、30年間に52.5%も減少したことになる。これは農業から非農業への大規模な労働力移動を物語っている。

65年、70年の専業農家構成比は19.7%であり、75年には33.8%に上昇している。この現象は、日本経済の高度成長から安定成長への転換による、高齢専業農家等の増加によるものであり、やる気のある若者の増加とは考えにくいのである。75年から10年間は専業農家比が30%台で、90年、95年は40%台になっている。実数で見ると、違った姿を思い浮かべることができる。30年前の専業農家282戸が95年275戸で、それほど減少していないにもかかわらず、第1種兼業農家は659戸からわずか100戸にまで減少している。これは大きな特徴である。

第1－11表 専業兼別農家数の推移

	総数	実 数			構 成 比			減少率
		専業	第1種兼業	第2種兼業	専業	1種兼業	2種兼業	
65年	1,430	282	659	489	19.7	46.1	34.2	100
70	1,297	255	377	665	19.7	29.1	51.2	90.7
75	1,040	351	257	432	33.8	24.7	41.5	72.7
80	946	314	225	407	33.2	23.8	43.0	66.2
85	873	311	122	440	35.6	14.0	50.4	61.0
90	717	293	115	309	40.9	16.0	43.1	50.1
95	679	275	100	304	40.5	14.7	44.8	47.5

出所：【農業センサス】

次に第1－12表で耕地面積の推移を見よう。鹿児島県全体では90年から94年までの4年間に田、畑両方とも減少し、減少率が3.8%であるのに対して、本町では田は5.2%と県平均よりも減少率は高いにもかかわらず畑が増加しており、全体としては2.4%の増加である。これは畜産基地建設事業や南部開発事業等の土地造成によるものである。

第1－12表 耕地面積の推移

	計 (ha)		田		畑		減 少 率 (%)		
	90年	94年	90年	94年	90年	94年	計	田	畑
鹿児島県	141,700	136,300	46,400	44,400	95,200	91,900	-3.8	-4.3	-3.5
佐多町	716	733	210	199	506	534	2.4	-5.2	5.5

出所：【市町村別統計書】

次に65年から今日までの30年間の経営耕地面積規模別農家数を第1－13表で見ていこう。65年の総農家数が1,430戸に対し95年は679戸にまで減少し、減少率は52.5%である。半分以上に減ってしまったのである。各年とも0.5ヘクタール未満の農家が全農家数の50%を越えているのが特徴である。経営耕地面積が1ヘクタール未満の農家が、各年とも80%を越えているのである。山間僻地農業構造そのものの現象である。減少率を見ると65年から75年にかけては、総農家数が27.3%も減少し、2ヘクタール層が境界になっているのが特

徴である。この30年間の農民層の階層分化をみていくと、65年から75年にかけては2ヘクタールが分解基軸になり、75年以降は3ヘクタールが分解基軸である。このことは3ヘクタール以上の経営面積を耕作しないと農業で自立することができないことを物語っている。しかし全農家数のうち10数戸の農家しか自立可能な経営耕地面積を確保していないことになる。これは大きな課題である。

第1-13表 経営耕地面積規模別農家数の推移

		総農家数	0.5ha未満	0.5ha～1ha	1ha～2ha	2ha～3ha	3ha以上	例外規定
	65年	1,430	824	421	176	8	1	0
	70	1,297	760	387	119	16	14	1
	75	1,040	605	308	99	16	10	2
	80	946	522	308	85	15	12	4
	85	873	514	253	82	10	12	2
	90	717	421	203	46	4	12	31
	95	679	440	151	47	7	17	17
構成比	65年	100%	57.6	29.5	12.3	0.6	0	0
	70	100	58.6	29.8	9.2	1.2	1.1	0.1
	75	100	58.2	29.6	9.5	1.5	1.0	0.2
	80	100	55.2	32.6	9.0	1.6	1.3	0.4
	85	100	58.9	29.0	9.4	1.1	1.4	0.2
	90	100	58.7	28.3	6.4	0.6	1.7	4.3
	95	100	64.8	22.3	6.9	1.0	2.5	2.5
増減比	70/65	-27.3%	-7.8	-8.1	-32.4	100.0	130.0	
	75/70	-19.8	-20.4	-20.4	-16.8	0	-28.6	100
	80/75	-9.0	-13.7	0	-14.1	-6.3	20.0	100
	85/80	-7.7	-1.5	-17.9	-3.5	-33.3	0	-50.0
	90/85	-17.9	-18.1	-19.7	-43.9	-60.0	0	1,450
	95/90	-5.3	4.5	-25.6	2.2	75.0	41.6	-45.2

出所：「農業センサス」

4. 奨農制度事業の運営

地域の産業を支える農業を活性化する一環として、全国の先駆けとして95年4月に発足した制度である。「農業振興の中核となる農家育成を行い、夢のある経営を目指し地域で豊かに生活できる基盤づくりを支援するため佐多町奨農制度（新規就農者支援）事業」に取り組み、過疎化現象をくい止めるとともに農業振興の中核農家を育成しようとするものである。就農者には農業経営に関する実務研修を受けさせ、生活を保証するために町当局から「助成金」として「独身者 月額15万円、2名（夫婦等）月額20万円、3名以上（夫婦、子供）月額25万円」を支給することになっている。助成金＝「ファームサラリー」を受け取りながら、最高5年間に農業経営を学び農家として自立していく仕組みは、新規就農者にとって魅力的である。さらに、研修農場の経営及び技術指導は、技術員連絡協議会が行うことになっており、施設の維持管理も町当局が行うことになっている。最高5年間の研修期間を終えて就農者が自立する場合は、「町が責任をもって農地の斡旋を行なう」ことになっている。

95年には、県外から応募した3世帯がピーマン栽培の技術指導を受けている。宮崎県都市出身Aさん（独身）、鹿児島市からUターンしたBさん（5人家族）、福岡市出身のCさん（夫婦）家族である。10月中にピーマンの植え付けを終わり、12月初旬から収穫を始め来年の5月までに3世帯で45トンの出荷が見込まれている。町当局では「ピーマンは技術を確立すれば10アール当たり3百万円程度の生産額を上げることができ、1千万円農家も夢ではない」と期待をかけている。

この制度は、地域の活性化の起爆剤としてマスコミも注目し、全国から視線が注がれはじめている。日本人の価値観が変化しつつある時期の制度事業であると位置づけたいのである。経済大国から生活大国へシフトし、開発指向から自然との共生を模索し、都会生活から田舎指向へと価値観が変化しつつある。農山漁村の過疎化現象の波が押し寄せてきている現在、行政主導で自立農家育成を積極的に取り組む姿勢は高く評価されている。

鹿児島県下96市町村のうち72市町村が過疎地域活性化特別措置法の適用を受けており、本町もその一つである。したがって、あらゆる手段を駆使しながら過疎化解消、農業の活性化にむけて行政当局は模索しているのである。その代表的な政策が「奨農制度事業導入」である。この制度が定着し拡大していくことによって鹿児島県農業にも大きく波及効果を及ぼしてくるのである。

本町は鹿児島県内では、農業粗生産額で35位、生産農業所得53位、農家1戸あたり生産農業所得31位である。94年度には65歳以上の高齢人口が27.8%に達し、89年から5年間で農家数・農業就業人口とも17%台の減少率である。1ヘクタール未満農家数が80%を超えており、自立経営が可能となる3ヘクタール以上経営面積農家数が1%台である。このような僅かな指標からも判断が下せるほど、農業の発展の道は厳しいものがあると言わざるをえないのである。

若者を定着させる「奨農制度事業」と合わせて、農村で多数を占めている高齢者を活用する制度を導入できないものだろうか。65歳以上の高齢者が長年培ってきた経験・知恵を活用して、積極的に農業経営・生産面だけでなくあらゆる面で若者を指導していく場を創り、高齢者が生き甲斐を持ち、若者と高齢者が地域を新しい視点で捉え、共生の道を探るのである。

以上に述べてきたように、本町は農業を産業として育成していくためには「条件不利地域」と言わざるをえないであろう。しかし、農業は今後も維持されていかなければならない。その要因として農業の「非市場的価値」、つまり農業を維持することによって、国土保全、水資源の確保、景観形成などの機能が大きいからである。さらに、地域経済を支える観点から農業に従事することによる雇用創出効果を忘れてはならない。今後は農業を「市場的価値」だけからではなく、この「非市場的価値」からも捉えなおしていかなければならない時期にきているのではなかろうか。

第2節 漁業生産の動向

日本の漁業界においても、国際漁業規制の強化、わが国周辺水域の資源の減少、漁業就業者の高齢化や後継者難から漁業経営は厳しい状況下にあると言わざるをえない。本町における漁業経営も同様であり、その実態を把握してみよう。

前掲（13ページ）の第1－1表、産業別就業者数の推移から漁業の位置を確認しよう。60年総就業者数5,020人に対し水産業はわずか289人、5.8%にすぎないのである。それ以降80年まで100人台にまで減少し、85年からまた200人台に回復してきている。90年には総就業者数の9%で、202人となっている。

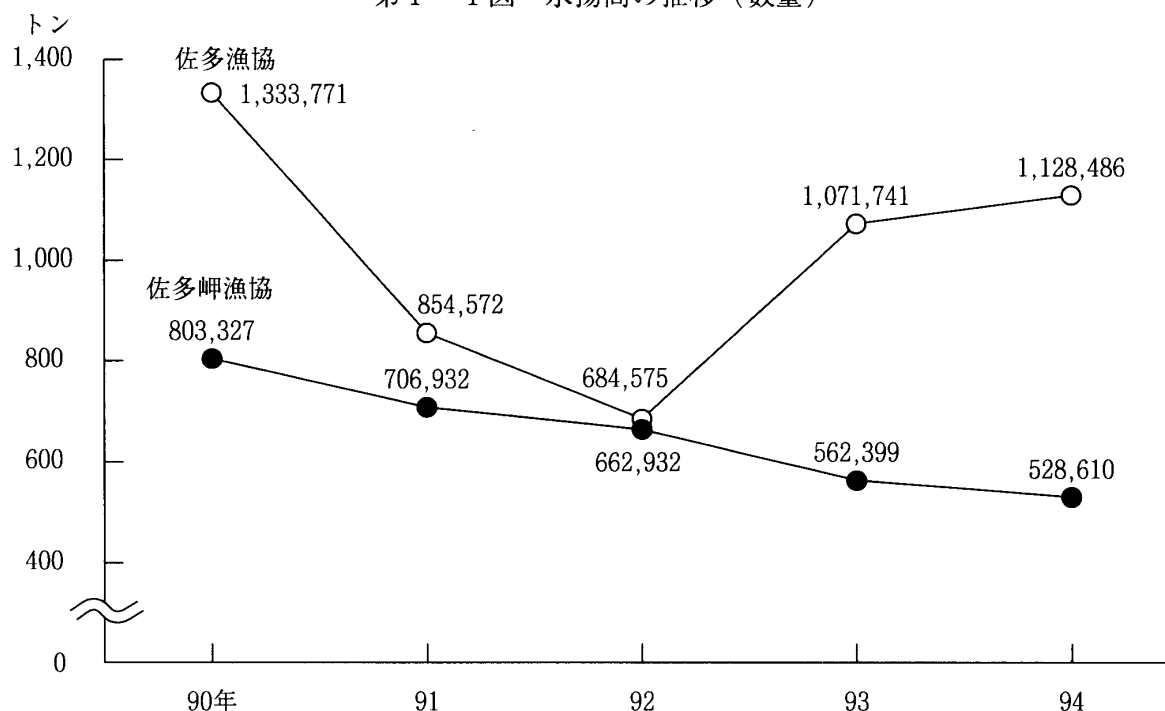
次に第1－14表、第1－1図・第1－2図を使って、過去5年間の水揚げ高の推移を見ていこう。まず佐多漁業協同組合の場合、90年度は約1,334トンの水揚げがあったにもかかわらず、91年度は急に落ち込み、92年度はわずか約685トンまで落ち込んでしまっている。

第1－14表 水揚げ高の推移

	佐 多 漁 協		佐 多 岬 漁 協	
	数 量(kg)	金 額(円)	数 量(kg)	金 額(円)
90年	1,333,771	982,843,939	803,327	633,859,000
91	854,572	572,623,235	706,932	606,639,000
92	684,575	474,392,508	662,932	676,060,000
93	1,071,741	755,024,360	562,399	432,549,000
94	1,128,486	857,960,611	528,610	415,313,000

出所：【佐多漁協業務報告書】【佐多岬漁協業務報告書】

第1－1図 水揚げ高の推移（数量）

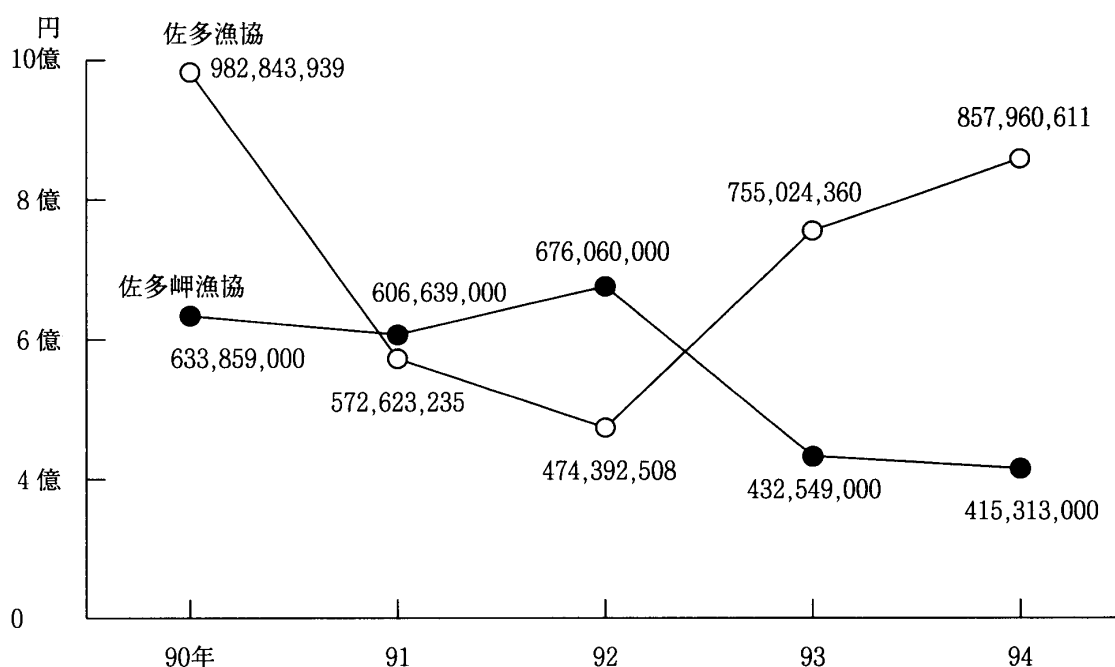


出所：【佐多漁協業務報告書】【佐多岬漁協業務報告書】

しかし93年度は急に回復し、94年度は約1,128トンの水揚げまで回復している。数量と同じように90年度の金額は約9億8千万円から92年度には約4億7千万円まで落ち込み、94年度は回復し、約8億6千万円まで達している。

佐多岬漁業協同組合はこのような激しい変化はなく、ゆるやかな減少傾向を示している。つまり、90年度約803トン、91年度約707トン、92年度約663トン、93年度約562トン、94年度約529トンと数量は過去5年間減少している。金額の推移を見ていくと90年度約6億3千万円、91年度は少し減少し約6億1千万円となり、92年度は前年度より7千万円も増え約6億8千万円となり、93年度は急に減少し約4億3千万円になり、94年度も約4億2千万円にとどまっている。

第1-2図 水揚げ高の推移（金額）



出所：『佐多漁協業務報告書』『佐多岬漁協業務報告書』

次に第1-15表・第1-16表で94年度の漁協別の漁業種類別水揚げ高を見よう。佐多漁協では12漁業種類のうち第1位養殖漁業、第2位小型定置網漁業、第3位雑刺網漁業、第4位刺網（きびなご）漁業、第5位磯建網（イセエビ）漁業となっており、養殖漁業の比重が大きいことが理解できる。佐多岬漁協では10漁業種類のうち、1位刺網漁業、2位養殖漁業、3位潜水器漁業、4位定置網漁業、5位延縄漁業の順となっている。

第1-15表 佐多漁協の漁業種類別水揚高（94年）

漁業種類	金額(円)
雑刺網漁業	24,722,669
雑延網漁業	267,775
一本釣(スルメ等)漁業	3,550,267
刺網(きびなご)漁業	11,697,401
小型まき網(モジャコ)漁業	1,148,759
磯建網(イセエビ)漁業	10,077,482
潜水器漁業	490,697
流し網(かじき)漁業	718,647
曳縄(ブリ等)漁業	8,574,835
小型定置網漁業	91,325,732
養殖漁業	704,000,000
ふぐかご漁業	1,386,347
合計	857,960,611

出所：「佐多漁協業務報告書」

第1-16表 佐多岬漁協の漁業種類別水揚高（94年）

漁業種類	金額(円)
定置網漁業	67,508,425
潜水器漁業	80,129,483
延縄漁業	23,106,185
刺網漁業	100,942,636
曳縄漁業	9,964,507
カゴ網漁業	484,825
スクイ網漁業	9,260,278
一本釣漁業	14,102,923
小型まき網漁業	8,983,228
養殖漁業	85,925,371
その他	14,905,690
合計	415,313,551

出所：「佐多岬漁協業務報告書」

同じく両漁協の魚種別水揚げ高を第1-17表・第1-18表で見よう。佐多漁協では20魚種のうち第1位はブリ類約7億2,250万円で、第2位瀬魚2,517万円、第3位スルメ類約1,517万円、第4位かんぱち1,468万円、第5位きびなご約1,298万円となっている。佐多岬漁協では24魚種のうち、第1位かんぱち約7,779万円、第2位とさか(潜)約7,688万円、第3位いせえび約5,705万円、第4位ぶり約2,440万円、第5位きびなご約1,454万円となっており、それぞれの漁協の特徴が出ており、とくに佐多漁協のブリ養殖が際立っている。

第1-17 佐多漁協の魚種別水揚高(94年)

魚 類	数 量 (kg)	金 額 (円)
瀬 魚	35,483	25,172,499
か つ お 類	27,753	12,588,767
ス ル メ 類	12,667	15,171,692
ブ リ 類	909,064	722,503,978
サ バ	2,470	1,146,951
ア ジ	21,530	4,738,998
シ ビ	313	476,915
カ マ ス	5,370	3,890,833
タ イ	2,137	471,110
イ サ キ	4,338	6,922,745
き び な ご	36,094	12,978,235
か じ き	4,696	5,850,023
イ ワ シ	3,007	651,261
サ ワ ラ	2,875	3,044,556
イ セ エ ビ	1,301	10,077,482
モ ジ ヤ コ	58	1,148,759
か ん ば ち	12,293	14,681,498
月 日 貝		
さ よ り		
ふ ぐ	6,364	1,386,347
そ の 他	40,673	15,057,962
合 計	1,128,486	857,960,611

出所：『佐多漁協業務報告書』

第1-18 佐多岬漁協の魚種別水揚高(94年)

魚 類	数量kg	金 額 (円)	魚 類	数量kg	金 額 (円)
ぶ り	44,240	24,395,098	あ ら か ぶ	1,435	2,695,514
は ま ち	3,031	1,497,058	た ば め	275	311,289
ひ ら す	949	1,395,252	た こ	219	232,358
ひ ら す 仔	78	55,377	さ わ ら	640	496,022
か ん ば ち	61,814	77,793,446	赤 し び	292	545,741
ね い ご	3,608	3,323,887	さ ば	1,169	426,407
い せ え び	8,705	57,055,166	か ま す	2,513	520,727
あ さ ひ か に	303	671,069	皮 は ぎ	2,058	1,470,409
ば っ ち ん	1,798	4,230,956	く ろ だ い	1,640	2,149,673
た い	3,822	7,564,022	ひ ら め	80	165,825
き ん め だ い	3,178	2,728,977	(活) ひ ら め	164	484,743
き び な ご	25,540	14,535,370	(活) 石 だ い	113	356,081
水 い か	5,080	8,332,250	(活) あ ら	1,499	6,955,028
そ の 他 い か 類	2,977	3,197,043	(活) 赤 し び	632	1,949,119
羽 が つ お	4,131	2,653,074	と さ か (潜)	182,189	76,882,704
い し だ い	847	1,682,624	と さ か (網他)	23,468	8,913,592
つ の こ	1,494	731,780	と さ か (乾)	544	1,402,603
む き つ の こ	710	779,475	天 草 類	763	616,711
も じ や こ	813	8,983,227	あ わ び	136	908,135
あ じ 類	9,991	10,810,167	と こ ぶ し	404	1,588,436
と び う お	35,637	9,722,984	さ ざ え	38	67,568
あ ら 類	2,524	8,549,076	貝 類	8,937	5,460,902
い さ き	836	1,375,224	そ の 他	75,652	46,428,272
か じ き 類	1,644	2,223,090	合 計	528,610	415,313,551

出所：『佐多岬漁協業務報告書』

次に第1-19表を分析してみよう。漁業経営体を88年と93年を比較した場合、ほとんど両漁協とも変化がないと見ていいだろうと思う。漁業経営体数と動力船隻数を比較した場合、動力船隻数が低いのである。これは動力船を持たない経営体も存在していることになり、経営規模の零細な経営体であると言えよう。佐多岬漁協の「最盛期の海上作業従事者数」の総数が、88年336人から93年223人に急減している。一経営体平均漁獲金額を比較した場合、佐多岬漁協の88年301万円が93年には298万円に減少しているのに対し、佐多漁協は441万円から急に伸びて1,671万円になっている。

第1-19表 経営体の基本構成の推移

	漁業経営体数		無動力船隻数		船外機付船隻数		動力船隻数		最盛期の海上作業従事者数						漁獲金額(万円)		一経営体平均漁獲金額(万円)	
									総数		家族		雇用者					
	88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93
佐多	47	45	4	1	17	14	40	34	92	98	78	63	14	35	20,711	75,200	441	1,671
佐多岬	157	170	1	1	91	98	120	108	336	223	294	203	42	20	47,179	50,028	301	298

出所：『漁業センサス』

次に第1-20表を見ていこう。両漁協とも個人経営が主流であることに変わりはない。佐多漁協は、88年には47経営体のうち個人経営体以外は3経営体しかなかったが、93年には45経営体のうち6経営体に増加している。しかし、佐多岬漁協では7経営体から4経営体へ減少している。個人経営体を構成比で見ると佐多漁協の場合88年93.6%から93年86.7%へ減少し、逆に佐多岬漁協では95.5%から97.6%へと増加している。大規模経営への指向は佐多漁協のほうが大きいと言える。

第1-20表 経営組織別経営体数の推移

	総数		個人		会社		共同経営		漁業同組合		漁産業組合	
	88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93
佐多	47	45	44	39	1	4	1	2	1			
佐多岬	157	170	150	166	1	1	5	3			1	
構成比												
佐多	100	100	93.6	86.7	2.1	8.9	2.1	4.4	2.1			
佐多岬	100	100	95.5	97.6	0.6	0.6	3.2	1.8			0.6	

出所：『漁業センサス』

さらに第1-21表・第1-22表で大規模経営の内容を見てみよう。佐多漁協ではこの5年間に小型定置網が9経営体から3経営体へと減少し、ぶり養殖が3経営体に増加している。この3経営体は養殖のみの経営体である。佐多岬漁協では大きな変化としては、88年には海面養殖は無かったのに93年にはたい類養殖1経営体、その他の養殖2経営体増加している。しかし3経営体のうち2経営体は採捕と養殖の複合経営で、それほど規模が大きいとは推測できない。

第1-21表 経営体階層別の推移

	大 置 型 定 網		小 置 型 定 網		海 面 養 殖					
					ぶ 養 り 殖		た 類 殖 い 養		そ 他 養 の の 殖	
	88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93
佐 多	0	0	9	3	1	3	0	0	0	0
佐多岬	1	1	6	5	0	0	0	1	0	2

出所：「漁業センサス」

第1-22表 漁額金額に占める養殖額の割合別経営体数の推移

	総 数		採 捕 の み		養 殖 の み		採 捕 と 養 殖			
							養 が 殖 主		採 が 捕 主	
	88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93
佐 多	43	45	42	42		3	1			
佐 多 岬	157	170	155	167		1		2	2	
構 佐 多	100	100	97.7	93.3		6.7	2.3			
成 佐多岬	100	100	98.7	98.2		0.5		1.3	1.3	

出所：「漁業センサス」

次に第1-23表・1-24表をみよう。佐多漁協では「海上作業従事者」のうち家族従事者のみが88年95.8%から93年には84.4%に減少し、佐多岬漁協では逆に87.2%から98.2%へ増加している。また、佐多漁協では1人海上作業従事者経営体が、88年78.7%から93年46.7%に減少し、佐多岬漁協では逆に36.3%から86.5%へ増加している。特に注目しておきたいのは3人～4人経営体数の変化であり、佐多漁協では1経営体から7経営体へ増加し、佐多岬漁協では逆に15経営体から2経営体へ減少しているのである。佐多漁協では意

第1-23表 海上作業従事者構成別経営体数の推移

	総 数		家 事 み 族 者 従 の		雇 の 用 者 み		家 雇 族 用 と 者		雇 がよい 用 家 り 者 族 多	
	88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93
佐 多	47	45	45	38	1	4	1	3		1
佐 多 岬	157	170	137	167	1	2	19	1	2	1
構 佐 多	100	100	95.8	84.4	2.1	8.9	2.1	6.7		2.2
成 佐多岬	100	100	87.2	98.2	0.6	1.2	12.1	0.5	1.2	0.5

出所：「漁業センサス」

第1-24表 海上作業従事者別経営体数の推移

	総 数		一 人		二 人		三 四 人 人		五 九 人 人		十 十 人 人		一 体 者 経 従 事 数	
	88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93
佐 多	47	45	37	21	6	14	1	7	1	2	2	1	1.96	2.18
佐 多 岬	157	170	57	147	77	18	15	2	4	1	6	2	2.14	1.31
構 佐 多	100	100	78.7	46.7	12.8	31.1	2.1	15.6	2.1	4.4	4.3	2.2		
成 佐多岬	100	100	36.3	86.5	49.0	10.6	9.5	1.2	2.5	0.6	3.8	1.2		

出所：「漁業センサス」

欲的な経営体数が増加しているのに対し、佐多岬漁協では逆に、規模が小さな経営体数が増加していることがはっきりしてきている。

次に第1-25表を分析しよう。まず佐多漁協の「海上作業従事日数」をみると、200日以上構成比が88年44.7%から93年には84.4%に増加している。同じく佐多岬漁協をみると、67.5%から59.9%に減少している。特徴のある動きである。また300日以上のランクで大きな変化を読み取ることができる。つまり佐多漁協では88年には2経営体が93年には26経営体に増加している。佐多岬漁協も88年6経営体から93年には41経営体に増加している。

第1-25表 漁業の海上作業従事日数別経営体数の推移

		総 数		89日以下		90日 / 149日		150日 / 199日		200日 / 249日		250日 / 299日		300日以上	
		88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93
佐 多		47	45	1	1	15	2	10	4	9	10	10	2	2	26
佐 多 岬		157	170	19	26	11	24	21	18	57	30	43	31	6	41
構成比	佐 多	100	100	2.1	2.2	31.9	4.4	21.3	8.9	19.1	22.2	21.3	4.4	4.3	57.8
	佐多岬	100	100	12.1	15.3	7.0	14.1	13.4	10.6	36.3	17.6	27.4	18.2	3.8	24.1

出所：「漁業センサス」

次に漁獲金額を第1-26表で見ていこう。佐多漁協では200万円以上経営体が88年12経営体から93年16経営体に増加しており、構成比でみると25.5%から35.5%に増加している。佐多岬漁協では実数で見ると87経営体から77経営体へ減少し、構成比で見ると48.9%から45.2%へ減少している。佐多漁協では1億～10億ランクに3経営体が入っていることは大きな特徴であり、逆に佐多岬漁協では88年に5,000万～1億ランクに1経営体が入っていたが93年には姿を消しているのである。

第1-26表 漁獲金額別経営体の推移

		総 数		漁獲金額なし		30万円未満		30万円～50万円		50万円～100万円		100万円～200万円		200万円～500万円		500万円～1,000万円		1,000万円～2,000万円		2,000万円～5,000万円		5,000万円～1億		1億～10億	
		88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93
佐 多		47	45	4		2	4	9	5	11	8	9	12	9	11	1	1					2	1		3
佐 多 岬		157	170			1	5	8	14	30	33	42	41	60	56	11	16	1		4	5	1			
構成比	佐 多	100	100	8.5		4.3	8.9	19.1	11.1	23.4	17.8	19.1	26.7	19.1	24.4	2.1	2.2					4.3	2.2		6.7
	佐多岬	100	100			0.6	2.9	5.1	8.2	19.1	19.4	26.8	24.1	38.2	32.9	7.0	9.4	0.6		2.5	2.9	0.6			

出所：「漁業センサス」

次に第1-27表を分析しよう。佐多漁協では過去5年間を比較した場合、「専業」と「自営漁業が主」が増加し、「自営漁業が従」が52.2%から17.9%へと極端に減少している。佐多岬漁協では「専業」と「自営漁業が従」が増加し、「自営漁業が主」が46%かた15.1%へと極端に減少している。両漁協とも特徴のある動きを示している。

第1-27表 自営漁業の専兼別経営体数の推移

		総 数		専 業		自 営 が 漁 主		自 営 が 漁 従	
		88年	93年	88	93	88	93	88	93
	佐 多	44	39	16	18	5	14	23	7
	佐 多 岬	150	166	52	93	69	25	29	48
構成比	佐 多	100	100	36.4	46.2	11.4	35.9	52.2	17.9
	佐多岬	100	100	34.7	56.0	46.0	15.1	19.3	28.9

出所：『漁業センサス』

第1-27表との関連で1-28表「自営・雇われ別漁業就業者数の推移」をみよう。両漁協とも「自営のみ」が構成比で増加していること、佐多漁協では「雇われのみ」が18人から10人に減少していること、佐多岬漁協では「自営が主」が31人から極端に4人に減少していることが特徴である。したがって、佐多岬漁協の場合、この5年間にほとんどの「自営が主」の就業者が転職したことになる。

第1-28表 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

		総 数		自 営 の み		自 営 と 雇 わ れ 自 営 が 主		雇 わ れ が 主		雇 の わ れ み	
		88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93
	佐 多	70	69	42	50	8	8	2	1	18	10
	佐 多 岬	254	196	199	173	31	4	17	14	7	5
構成比	佐 多	100	100	60.0	72.5	11.4	11.6	2.9	1.4	25.7	14.5
	佐多岬	100	100	78.3	88.3	12.2	2.0	6.7	7.1	2.8	2.6

出所：『漁業センサス』

第1-29表・1-30表で「性別・年齢別漁業就業者数の推移」をみよう。まず男子漁業就業者数をみると、佐多漁協は過去5年間に11人の減少に対し、佐多岬漁協は3人の増加である。50歳以上の就業者数を比較すれば、佐多漁協では88年61.3%から93年66.7%に増加している。佐多岬漁協も同じく61.9%から66.9%に増加している。65歳以上を比較してみると、佐多漁協が18.6%から23.2%に増加し、佐多岬漁協では9.8%から29%まで増加しているのである。実数で見ると、93年には佐多漁協では69人中16人が65歳以上であり、佐

第1-29表 性別・年齢別漁業就業者数（男子）の推移

		総 数		男子計		15才 19才		20才 24才		25才 29才		30才 34才		35才 39才		40才 44才		45才 49才		50才 54才		55才 59才		60才 64才		65才 以上	
		88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93
	佐 多	70	69	62	51			2	1	3	4	5	1	2	3	7	4	5	4	9	5	10	6	6	7	13	16
	佐 多 岬	254	196	181	184	1		2		7	1	21	14	16	21	12	14	10	11	23	8	27	26	37	32	25	57
構成比	佐 多			100	100			3.2	2.0	4.8	7.8	8.1	2.0	3.2	5.9	11.3	7.8	8.1	7.8	14.5	9.8	16.1	11.8	9.7	13.7	21.0	31.4
	佐多岬			100	100	0.6		1.1		3.9	0.5	11.6	7.6	8.8	11.4	6.6	7.6	5.5	6.0	12.7	4.3	14.9	14.1	20.4	17.4	13.9	31.1

出所：『漁業センサス』

多岬漁協では196人中57人が65歳以上である。

同じように女子漁業就業者数をみると、佐多漁協は過去5年間に10人の増加に対し、佐多岬漁協は61人も減少している。50歳以上の就業者数を比較すれば、佐多漁協では88年50%から93年72.2%に増加している。佐多岬漁協も同じく64.5%から75.2%に増加している。実数で見ると佐多漁協では93年18人中50歳以上が13人であり、佐多岬漁協では12人中9人が50歳以上である。

第1-30表 性別・年令別漁業就業者数（女子）の推移

	総 数		25才 29才		30才 34才		35才 39才		40才 44才		45才 49才		50才 54才		55才 59才		60才 64才		65才 以上	
	88年	93年	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93	88	93
佐 多	8	18			1		1	2		2	2	1		3	1	2	1	3	2	5
佐 多 岬	73	12	3		6	1	9		3	1	5	1	18	1	15	4	8	2	6	2
構 成 比																				
佐 多	100	100			12.5		12.5	11.1		11.1	25.0	5.6		16.7	12.5	11.1	12.5	16.7	25.0	27.7
佐 多 岬	100	100	4.1		8.2	8.3	12.3		4.1	8.3	6.8	8.3	24.7	8.3	20.5	33.3	11.1	16.7	8.2	16.7

出所：『漁業センサス』

おもに第8次漁業センサス（88年11月1日調査）と第9次漁業センサス（93年11月1日調査）の統計数値を使って基本的生産構造、就業構造等を見てきた。94年度の両漁協の水揚げ高の合計は1,657トンで、金額にして12億8千万円である。本町では養殖漁業、小型定置網漁業、刺網漁業、磯建網漁業、潜水器漁業、延縄漁業が主たる漁業であり、魚種としてはブリ、瀬魚、スルメ、かんばち、きびなご、とさか、いせえび等が主なものである。一経営体平均漁獲金は、佐多漁協で1,671万、佐多岬漁協で298万である。93年度の共同経営体は5経営体しかないのである。海上作業従事日数が200日以上の構成比をみると、93年の佐多漁協では84.4%、佐多岬漁協では59.9%である。次に漁獲金額200万円以上経営体の93年の構成比は佐多漁協35.5%、佐多岬漁協45.2%である。自営漁業のうちで専業は、佐多漁協が46.2%、佐多岬漁協が56.2%であり、65歳以上の男子就業者数の93年の構成比では、佐多漁協23.2%佐多岬漁協29%となっている。

以上のような状況を踏まえた上で、本町の漁民・漁村の活性化を指向する場合、どのような方策が模索できるだろうか。明るく豊かで住みやすい集落を構築するために、漁業協同組合の存在意義を再確認する必要があるのではなかろうか。協同組合は漁民一人一人のものであり、その気になれば連帯して新しい事業が展開できるはずである。今後は漁業協同組合自治を育てて最大限活用することが大切である。

たとえば、自分たちの地域の「生活の質の向上」を図るためにはどのような漁法があり得るのかを、自分たちで英知を絞り公共団体の補助金を導入して、共同事業を展開することもひとつの打開策であろう。若者のアイデアを皆の共有財産にして、リーダー格を育てていくことも大切である。その事で地域全体の活性化の芽が生まれてくるのではなかろうか。

（西 村 富 明）